



会社名 株式会社 デジタルガラーヂ 登録銘柄
 コード番号 4819 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長
 氏 名 徳山 涼平 TEL (03) 5465 - 7747
 決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 28 日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 13 年 6 月期の連結業績（平成 12 年 7 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月期	2,669	(21.5)	273	(123.0)	160	(87.2)
12 年 6 月期	2,197	(140.9)	122	()	85	()

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 6 月期	47 (30.3)	4,140 21	3,448 52	3.1	6.9	6.0
12 年 6 月期	36 (54.4)	3,925 98		5.5	5.7	3.9

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 6 月期 85 百万円 12 年 6 月期 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 13 年 6 月期 11,486.92 株 12 年 6 月期 9,298.51 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ただし、11 年 6 月期は営業損失、経常損失を計上したため 12 年 6 月期の営業利益、経常利益にお
 ける対前期増減率は記載を省略しております。
 5. 12 年 6 月期は新株引受権付社債を発行しているが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算
 定ができないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は算出しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 6 月期	2,728	2,293	84.1	199,701 82
12 年 6 月期	1,939	817	42.2	78,755 80

(注) 期末発行済株式数（連結） 13 年 6 月期 11,609.19 株 12 年 6 月期 10,380 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 6 月期	20	1,011	919	373
12 年 6 月期	76	136	486	443

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 社

2. 14 年 6 月期の連結業績予想（平成 13 年 7 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,574	143	117
通 期	4,194	315	143

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 12,352 円 28 銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループにおいては、インターネットに係るさまざまなソリューションを提供するソリューション関連業務と、Eコマースに係る自社事業としてのプラットフォーム関連業務を主な業務としております。主な業務の内容は以下のとおりになります。

(1) ソリューション関連業務

当社グループではコンサルティングサービスを第一フェーズとして、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューションビジネスを第一義に業務しております。ソリューション関連業務の収入は管理上以下の2種類に分けております。

[ITソリューション]

受託開発業務を中心とした業務であり、企業および団体等のインターネット関連のシステム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては子会社である㈱ディーエス・インタラクティブ等との提携にて業務を行っております。また、インクトゥミサーチ等のソリューションとしてのソフトウェアの販売も行っております。

[マーケティングソリューション]

マーケティングソリューションは企業および団体等の、企業および団体等のビジネスモデルの設計、インターネット関連のシステム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティング、企業および団体等のインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものであります。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期よりおこなってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングを行っております。リサーチが伴うケースにおいては、子会社である㈱イーコマース総合研究所と提携して業務を展開しております。

広告においては、バナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。当社ではより効果的な広告ビジネスのあり方を模索するため、この分野においても独自のリサーチ機能を誇る子会社㈱イーコマース総合研究所と提携し、業務を展開しております。

(2) プラットフォーム関連業務

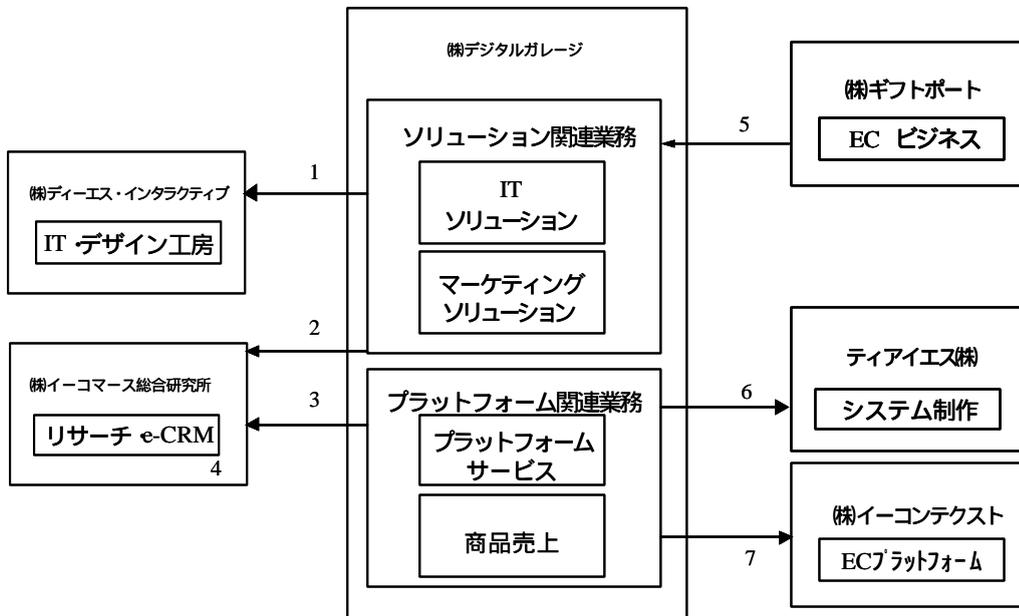
[プラットフォームサービス]

プラットフォームサービスに関しましては、「WebNation」のコンテンツを他のサイトで使用するときのコンテンツ提供料、「WebNation」サイトを媒体とした広告収入等があります。本年1月よりヤフー㈱との提携でサービス開始した、ネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)もプラットフォームサービスとしております。「WebNation」のシステム運用は関係会社であるティアイエス㈱に外注しております。

- 1 ティアイエス㈱は平成13年1月1日付で、㈱東洋情報システムより商号変更しております。
- 2 ネットオークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。

[商品売上]

当社運営のサイトである「WebNation」におけるCD、DVD、LD等の売上です。この売上には共同ブランド契約等により「WebNation」を経由して商品供給をしている他のサイトでの売上も含まれております。商品の物流、決済事務の一部を関係会社㈱イーコンテキストに委託しております。



- 1 ソリューション関連業務 ITソリューションの受託業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 2 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおけるコンサルティング等の調査、分析等の外注です。
- 3 プラットフォーム関連業務における調査、分析等の委託です。
- 4 e-CRM（エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント）はインターネット等を活用した顧客個人の満足度を追及するマネージメント手法であります。
- 5 ソリューション関連業務 ITソリューションにおけるシステム構築、同マーケティングソリューションにおけるコンサルティングの受託です。
- 6 プラットフォーム関連業務の「WebNation」におけるシステム運用等の外注です。
- 7 プラットフォーム関連業務における物流、決済等の外注です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の長年の実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々雑多な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。

常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスだけを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は過年度において利益配当は行っておりません。株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、事業を開始して間もないこともあり、無配当とすることで、早期に安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後も、激伸期を迎えるインターネット市場を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社が創立以来インターネット業界におけるほぼ全ての業務を経験しているという強みを生かし、そのコンサルティング力、インターネットシステム開発技術等によって、多角的なアライアンスを利用した新ビジネスを構築し、社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充してゆくことが、当社グループの経営戦略の基本であります。

インターネットの普及が加速し、通信・コミュニケーション・コマース手段としてコモディティー化する中で、益々インターネットビジネスの本質を知るベンチャーとしての当社および当社グループのニーズが高まっていると認識しています。昨年の「コンビニエンスストアとインターネット (LAWSON プロジェクト)」、本年の「固定電話とインターネット (Lモード)」、そして現在はブロードバンドビジネスの中でのビジネスデザインやアプリケーション設計・構築・コンテンツアグリゲーションや広告ビジネスを、最適な技術設計で提供することが求められています。

このよう環境にあり、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

市場の急速な変化と組織対応

インターネット人口の増加とともにインターネットの提供できる付加価値が増加してきております。一方で昨今の米国に見られるようなインターネット関連業界の大きなうねりがあり、関連市場は今後もさらに急速な普及の予測がなされております。企業の運営も従来の固定的な組織、あるいは管理体制では十分な対応が困難になってくることが予想されます。より柔軟な企業戦略とグループ力が要求されており、当社グループは、多様化したビジネス領域とその急速な変化に対応する組織の確立が急務と考えております。執行役員制度を含め検討してまいります。

事業展開と人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいはジョイントベンチャーの設立等、積極的な事業展開を押し進めるにあたり、人材の確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめる上で不可欠であると考えております。従来の当社および当社グループのネットワークにとどまらず新たな人材確保のネットワークが必要と考えております。

技術開発体制及びシステム保守管理体制

当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならずシステムの保守管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させてゆくことが求められております。市場環境が激変する中、特に技術開発体制とシステム保守管理体制のコストの精緻な分析が必要になってくると考えており、事業をTCM (トータル・コスト・マネジメント) の考え方に基づいて展開して行くことがきわめて重要であります。

3. 経営成績

当期におけるわが国経済は、前半は民間企業を中心とした自立回復の兆しが若干見られたものの、後半には米国の経済減速に象徴されるような世界的な景気の停滞感のなか、わが国でも輸出の落ち込みや企業のリストラチャリングの一環としての人員削減、人件費の抑制等の影響で個人が最終消費の停滞するなど、力強さに欠けたものとなっております。

ITインターネット関連の業界においては、企業は「21世紀型のグローバル企業」を目指しITインターネット投資に取り組み、政府もIT投資を国策として捕らえ積極的に推進するという官民一体の状況が続きました。こうした背景の中、一部のベンチャー企業が牽引してきた「eビジネス」が大企業の参入による「Eビジネス」へと拡大し、インターネットベンチャー企業として日本でいち早くインターネットビジネスに参入した当社にとっても激動の年となりました。インターネット広告業界においては、平成12年には市場規模が前年の2倍になりましたが、平成13年に入り、バナー広告等の広告効果に対する疑問等も一部において台頭し陰りが見えてきました。また、大企業のインターネットビジネスの参入によりインターネットシステム構築の受託金額が相対的に低下するとともに、APS事業やホスティングビジネス、データセンタービジネス等の競合激化を引き起こしました。

こうした状況の中、当社は平成12年12月14日に株式を店頭市場に上場し、新たな一歩を踏み出しました。また利益重視の視点で経営リソースを重点的に再配分致しました。以下、当社グループの業務区分別に記載を致します。

(1) ソリューション関連

[ITソリューション]

当社グループでは企業及び団体等のウェブサイト、Eコマースのシステムの構築を主な受託業務として行ってまいりました。当期においてはこれらの受託に加え、様々なプラットフォーム等の構築を受託いたしました。前述のように、インターネットシステム構築の受託金額が相対的に低下するとともに激化もあり、結果としてITソリューション関連収入は1,570百万円(対前年比5百万円減、同99.7%)となりました。

[マーケティングソリューション]

当期においてはマーケティングソリューションの事業状況は大きく変化致しました。コンサルティングにおいては大型で継続的な案件の受託が増加し、当社の事業の中核となってきております。前述の広告におけるインターネットバナー広告の伸びの急速に鈍化に対応し、人材等のリソースをコンサルティングに集中した結果、マーケティングソリューション関連収入は920百万円(対前年比378百万円増、同169.7%)となりました。

(2) プラットフォーム関連

[プラットフォームサービス]

プラットフォームサービスにおいては「WebNation」共同ブランド契約等に基づく他社のサイトでの販売、「WebNation」の広告やコンテンツ販売等に加え、インターネット・オークションにおけるエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)を本年1月より新たに始めております。結果プラットフォームサービスの収入は、177百万円(対前年比98百万円増、同225.1%)となっております。

以上の結果、当社の売上高は2,669百万円(前年比471百万円増、同121.5%)、売上総利益1,400百万円(同386百万円増、同138.1%)、経常利益160百万円(同74百万円増、同187.2%)、当期利益47百万円(同11百万円増、同130.3%)となりました。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画並びに資金充当実績

平成12年12月14日に実施した有償一般募集による公募増資(調達金額1,410百万円)の資金使途計画及び充当実績は、概略次のとおりであります。

(1) 資金使途計画

手取概算額1,385百万円については、設備投資に500百万円、借入金の返済に300百万円、残額については今後の事業拡大に伴う運転資金に充当する予定ですが、具体的な資金需要の発生までは安全かつ流動性の高い金融商品で運用していく予定であります。

(2) 資金充当実績

平成12年12月14日に実施した有償一般募集による公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成12年 6月30日現在			当連結会計年度 平成13年 6月30日現在		
	金額	構成比		金額	構成比	
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	638,766		587,947		
2. 受取手形及び売掛金	3	659,886		785,030		
3. 有価証券				300,115		
4. たな卸資産		4,167		8,673		
5. 繰延税金資産		65,999		4,657		
6. その他		49,310		57,285		
貸倒引当金		2,349		2,319		
流動資産合計		1,415,780	73.0	1,741,390	63.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	30,076		36,969		
減価償却累計額		4,653	25,423	8,036	28,933	
(2) 器具及び備品		105,785		183,125		
減価償却累計額		41,094	64,690	77,005	106,119	
(3) 土地	2		2,470		2,470	
(4) 建設仮勘定					15,600	
有形固定資産合計		92,584	4.8	153,123	5.6	
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		73,813		55,360		
(2) ソフトウェア		104,484		225,418		
(3) その他		3,722		38,058		
無形固定資産合計		182,021	9.4	318,837	11.7	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	175,200		416,186		
(2) 繰延税金資産		3,494		12,183		
(3) その他		70,317		86,739		
投資その他の資産合計		249,012	12.8	515,109	18.9	
固定資産合計		523,617	27.0	987,071	36.2	
資産合計		1,939,398	100.0	2,728,461	100.0	

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成12年 6月30日現在		当連結会計年度 平成13年 6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		379,368		184,524	
2. 短期借入金	2	428,000			
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	2	17,836			
4. 未払法人税等		3,409		40,815	
5. 未払金		122,838			
6. その他		38,834		135,485	
流動負債合計		990,287	51.1	360,825	13.2
固定負債					
1. 長期借入金		49,827			
2. 退職給与引当金		8,252			
3. 退職給付引当金				6,811	
3. その他		4,819			
固定負債合計		62,898	3.2	6,811	0.3
負債合計		1,053,185	54.3	367,636	13.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		68,727	3.5	66,866	2.4
(資本の部)					
資本金		731,755	37.7	1,251,119	45.9
資本準備金		432,305	22.3	1,341,856	49.2
		1,164,060		2,592,976	
欠損金		346,575	17.8	299,017	11.0
資本合計		817,485	42.2	2,293,958	84.1
負債、少数株主持分及び資本合計		1,939,398	100.0	2,728,461	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日		当連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			2,197,889	100.0	2,669,598	100.0	
売上原価			1,183,962	53.9	1,268,976	47.5	
売上総利益			1,013,926	46.1	1,400,622	52.5	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		154,804			158,699		
2. 給与手当		226,265			293,156		
3. 賞与		15,284			24,846		
4. 法定福利費		45,033			50,734		
5. 福利厚生費		4,249			5,351		
6. 退職給与引当金繰入額		436					
7. 退職給付費用					1,052		
8. 販売手数料		9,110			23,060		
9. 広告宣伝費		23,136			39,889		
10. 交際費		8,882			7,096		
11. 旅費交通費		19,215			26,066		
12. 通信費		20,395			30,622		
13. 事務消耗品費		13,285			16,562		
14. 租税公課		7,482			3,930		
15. 支払手数料		43,250			38,737		
16. 業務委託費		51,446			62,146		
17. 研究開発費	2	31,527			33,144		
18. 賃借料		68,754			69,871		
19. 減価償却費		24,517			38,117		
20. 無形固定資産償却費					40,487		
21. 保守費					84,325		
22. その他		123,975	891,055	40.5	78,759	1,126,658	42.2
営業利益			122,871	5.6		273,963	10.3
営業外収益							
1. 受取利息		16,244			1,228		
2. 受取配当金		8			6		
3. 為替差益					2,966		
4. 出資金分配金		5,884			990		
5. その他		6,786	28,923	1.3	4,191	9,383	0.3

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日		百分比	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日		百分比
	金額		%	金額		%
営業外費用						
1. 支払利息	12,657			6,240		
2. 為替差損	51,311					
3. 株式公開費用				17,242		
4. 新株発行費				13,820		
5. 持分法による投資損失				85,621		
6. その他	2,304	66,273	3.0	351	123,276	4.6
経常利益		85,522	3.9		160,070	6.0
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	470	470	0.0	29	29	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	258			299		
2. 投資有価証券評価損		258	0.0	20,000	20,299	0.8
税金等調整前当期純利益		85,733	3.9		139,800	5.2
法人税、住民税及び事業税	3,594			41,450		
法人税等調整額	42,179	45,773	2.1	52,652	94,103	3.5
少数株主利益		3,465	0.2			
少数株主損失					1,860	0.1
当期純利益		36,493	1.7		47,558	1.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日		当連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高				
1. 欠損金期首残高	492,868		346,575	
2. 過年度税効果調整額	109,798	383,069		346,575
当期純利益		36,493		47,558
欠損金期末残高		346,575		299,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	当連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		85,733	139,800
2. 減価償却費		25,041	40,234
3. ソフトウェア償却費		13,889	41,069
4. 営業権償却		18,453	18,453
5. 受取利息及び受取配当金		16,252	1,234
6. 支払利息		12,657	6,240
7. 為替差損		42,838	
8. 為替差益			2,966
9. 持分法投資損失			85,621
10. 投資有価証券評価損			20,000
11. 売上債権の増加額		515,678	151,138
12. たな卸資産の()増加額又は減少額		9,727	3,128
13. 未収入金の()増加額又は減少額		22,789	27,426
14. 仕入債務の増加額又は()減少額		326,592	222,436
15. 未払金の減少額		25,052	1,023
16. 未払消費税等の増加額又は()減少額		31,059	20,557
17. その他		3,670	11,966
小計		79,567	29,442
18. 利息及び配当金の受取額		16,252	1,119
19. 利息の支払額		12,520	5,955
20. 法人税等の支払額		1,134	4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,970	20,560
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		449,434	393,440
2. 定期預金の払戻による収入		359,342	390,242
3. 定期積金の預入による支出		12,217	8,250
4. 定期積金の払戻による収入		33,167	3,000
5. 有価証券の取得による支出			300,000
6. 貸付金の回収による収入		13,252	
7. 有形固定資産の取得による支出		106,926	99,706
8. 無形固定資産の取得による支出		46,268	223,576
9. 投資有価証券の取得による支出		156,000	346,608
10. 出資金の取得による支出			30,000
11. 敷金・保証金の差入による支出		20,142	450
12. 敷金・保証金の返還による収入			4,935
13. 事業譲渡収入		344,202	
14. 営業譲受けによる支出		100,000	
15. その他		4,149	7,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,875	1,011,513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		563,000	720,000
2. 短期借入金の返済による支出		221,000	1,148,000
3. 長期借入れによる収入		90,000	
4. 長期借入金の返済による支出		153,737	67,663
5. 新株引受権付社債の発行による収入		98,575	
6. 新株引受権付社債の償還による支出		99,571	
7. 株式の発行による収入		149,050	1,414,900
8. 少数株主からの払込による収入		60,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		486,317	919,237
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,113	2,348
現金及び現金同等物の増加額		281,584	69,365
現金及び現金同等物期首残高		161,778	443,362
現金及び現金同等物期末残高		443,362	373,996

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	当連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ (株)イーコマース総合研究所 の2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ (株)イーコマース総合研究所 の2社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 (株)イーコンテキスト)は、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は(株)イーコンテキスト、(株)ギフトポートの2社であります。 (株)イーコンテキストについては、金額的な重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることといたしました。 (株)ギフトポートについては、当連結会計年度において設立されたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 (株)ディーエス・インタラクティブは決算期を8月末から6月末に、(株)イーコマース総合研究所は3月末から6月末に変更しております。ただし、連結財務諸表の作成にあたって両社とも前連結会計年度において、連結決算日現在で仮決算を実施しておりますので、当連結会計年度は両社とも平成11年7月1日から平成12年6月30日までの1年間の数値を基に連結しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 ...同左 商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	当連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 ...商法の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等償却 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 ...同左</p> <p>ソフトウェア ...同左</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理</p> <p>社債発行費 ...支出時に全額費用として処理</p>	<p>新株発行費 ...同左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しています。</p> <p>□ 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しています。</p> <p>...同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>...同左</p>
(6)消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>...同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>...同左</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>...同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。</p>	<p>...同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日</p>
<p>1. ソフトウェア(自社利用) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産及び投資その他の資産に繰延税金資産がそれぞれ65,999千円、3,494千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は、37,996千円少なく、欠損金期末残高は、67,619千円少なく計上されております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、当社は従業員が300人未満の企業ですので、簡便法を適用し、従来の方法と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度末で計上していた「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に科目を変更しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響は軽微であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	当連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました未収入金(当連結会計年度末30,840千円)は、資産の総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>また、前連結会計年度に区分掲記しておりました前受金(当連結会計年度末26,775千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました未払金(当連結会計年度末95,944千円)は、負債、少数株主持分及び資本の総額の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>また、前連結会計年度に販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました保守費(前連結会計年度40,272千円)及び無形固定資産償却費(前連結会計年度13,792千円)につきましては、当連結会計年度において金額的な重要性が増加しましたので区分掲記することとしております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年 6月30日現在	当連結会計年度 平成13年 6月30日現在
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 136,000千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>預金 193,380千円</p> <p>長期性預金 20,300千円</p> <p>建物 17,011千円</p> <p>土地 2,470千円</p> <hr/> <p>計 233,162千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 253,000千円</p> <p>1年以内に返済予定の 長期借入金 3,832千円</p> <hr/> <p>計 256,832千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 314,378千円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 16,149千円</p> <p>土地 2,470千円</p> <hr/> <p>計 18,620千円</p> <p>3 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 150千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	当連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 242千円</p> <p>ソフトウェア 16千円</p> <hr/> <p>計 258千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 31,527千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 155千円</p> <p>電話加入権 144千円</p> <hr/> <p>計 299千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 33,144千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日												
<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成12年6月30日</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">638,766千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">195,403千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>443,362千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	638,766千円	定期預金、定期積金	195,403千円	現金及び現金同等物	<u>443,362千円</u>	<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成13年6月30日</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">587,947千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">213,951千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>373,996千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	587,947千円	定期預金、定期積金、別段預金	213,951千円	現金及び現金同等物	<u>373,996千円</u>
現金及び預金勘定	638,766千円												
定期預金、定期積金	195,403千円												
現金及び現金同等物	<u>443,362千円</u>												
現金及び預金勘定	587,947千円												
定期預金、定期積金、別段預金	213,951千円												
現金及び現金同等物	<u>373,996千円</u>												
<p>(2) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,896千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,103千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>100,000千円</u></td> </tr> </table> <p>譲受けた負債はありません。</p>	有形固定資産	5,896千円	無形固定資産	94,103千円	資産合計	<u>100,000千円</u>							
有形固定資産	5,896千円												
無形固定資産	94,103千円												
資産合計	<u>100,000千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,676千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,037千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	52,714千円	減価償却累計額相当額	35,676千円	期末残高相当額	17,037千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,654千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	37,169千円	減価償却累計額相当額	13,654千円	期末残高相当額	23,514千円
	器具及び備品																
取得価額相当額	52,714千円																
減価償却累計額相当額	35,676千円																
期末残高相当額	17,037千円																
	器具及び備品																
取得価額相当額	37,169千円																
減価償却累計額相当額	13,654千円																
期末残高相当額	23,514千円																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,712千円</td> </tr> </table>	1年内	6,947千円	1年超	10,764千円	合計	17,712千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,141千円</td> </tr> </table>	1年内	8,583千円	1年超	15,557千円	合計	24,141千円				
1年内	6,947千円																
1年超	10,764千円																
合計	17,712千円																
1年内	8,583千円																
1年超	15,557千円																
合計	24,141千円																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,403千円	減価償却費相当額	11,035千円	支払利息相当額	1,531千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,576千円	減価償却費相当額	10,554千円	支払利息相当額	1,233千円				
支払リース料	12,403千円																
減価償却費相当額	11,035千円																
支払利息相当額	1,531千円																
支払リース料	11,576千円																
減価償却費相当額	10,554千円																
支払利息相当額	1,233千円																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																

(有価証券関係)

当連結会計年度

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	101,808
MMF	300,115
合 計	401,923

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 平成12年 6月30日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 175,200千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	当連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
	1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 <u>6,811千円</u> 退職給付引当金の額 <u>6,811千円</u>
	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 <u>1,261千円</u> 勤務費用の額 <u>1,261千円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	当連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損 6,781	ゴルフ会員権評価損 6,781
出資金評価損 6,300	出資金評価損 6,300
投資有価証券評価損 2,100	投資有価証券評価損 1,951
税務上の繰延資産損金算入限度超過額 841	税務上の繰延資産損金算入限度超過額 601
退職給与引当金繰入限度超過額 1,855	退職給与引当金繰入限度超過額 2,137
税務上の繰越欠損金 64,811	営業権償却損金算入限度超過額 1,291
営業権償却損金算入限度超過額 1,291	損金の額に算入した事業税 3,340
その他 1,472	その他 1,543
繰延税金資産小計 85,453	繰延税金資産小計 23,948
評価性引当額 15,854	評価性引当額 7,104
繰延税金資産合計 69,598	繰延税金資産合計 16,843
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金 (債権債務の消去に伴う調整) 104	貸倒引当金 (債権債務の消去に伴う調整) 2
繰延税金負債合計 104	繰延税金負債合計 2
繰延税金資産の純額 69,493	繰延税金資産の純額 16,841
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
住民税均等割等 3.7%	住民税均等割等 1.9%
その他 2.6%	繰延税金資産を計上しなかった持分法適用関連会社の当期純損失 25.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.4%	その他 4.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

当社の企業集団は、E コマースサイトである「WebNation」をショーケースとして顧客のニーズに応じた IT システム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別のセグメント情報として開示する項目はありません。

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

当社の企業集団は、E コマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じた IT システムおよび Web の企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、又、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別のセグメント情報として開示する項目はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東洋情報システム	大阪府吹田市	20,730,019	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等、情報サービスの提供	(被所有)直接 20.8%	兼任1名	業務委託基本契約に基づく業務委託等	システム構築の委託等	463,687	買掛金	218,318
								固定資産の取得	20,335	未払金	75,295
								ソフトウェア等の購入	92,830		
								システム保守等の委託	39,807		
							コンサルティング・調査・広告等の受託	58,549	売掛金	58,504	

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引条件と同様であります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	林 郁		当社代表取締役	(被所有)直接 30.7%			借入金の債務の被保証	392,663		
							営業取引債務の被保証(商品仕入)	7,318		
							営業取引債務の被保証(リース)	13,631		
役員近親者	櫻井光太		公認会計士				(業務委託料の支払) 5	1,421		

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 借入金債務の被保証は、当社の借入金に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供および保証料を支払っておりません。
- 3 営業取引債務の被保証(商品仕入)は、当社の商品仕入に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供および保証料を支払っておりません。
- 4 営業取引債務の被保証(リース)は、当社のリース取引に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供および保証料を支払っておりません。
- 5 当社代表取締役の近親者であり、入社以前(平成12年1月より同年3月まで)の業務委託費となっております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ティアイエス(株)	大阪府吹田市	21,320,260	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等、情報サービスの提供	(被所有)直接 16.2%	兼任1名	業務委託基本契約に基づく業務委託等	ソフトウェア等の購入	20,000	未払金	6,951
								システム保守等の委託	46,600		
								コンサルティング・調査・広告等の受託	22,478	売掛金	22,552

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様であります。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成11年7月1日	自	平成12年7月1日
	至	平成12年6月30日	至	平成13年6月30日
1株当たり純資産額		78,755円80銭		199,701円82銭
1株当たり当期純利益		3,925円98銭		4,140円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。		3,448円52銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分		金 額
ソリューション収入	ITソリューション	1,587,009
合 計		1,587,009

金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

区 分		金 額
ソリューション収入	媒体費	441,075
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	58,972
合 計		500,048

金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注金額

(単位：千円)

区 分		金 額	受注残高
ソリューション収入	ITソリューション	1,644,499	73,828
	マーケティングソリューション	840,271	52,310
プラットフォームサービス収入		90,868	
合 計		2,575,639	126,138

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載しております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区 分		金 額
ソリューション収入	ITソリューション	1,570,671
	マーケティングソリューション	920,961
小 計		2,491,633
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	90,868
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	87,096
合 計		2,669,598

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

(単位：千円)

相手先	金 額	割合(%)
(株)あさひ銀行	267,786	10.0
ダイヤモンドリース(株)	244,378	9.2
東日本電信電話(株)	195,636	7.3



会社名 株式会社 デジタルガレージ
 コード番号 4819
 本社所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長
 氏 名 徳山 涼平
 決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 28 日
 定時株主総会開催日 平成 13 年 9 月 26 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03) 5465 - 7747
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1. 13 年 6 月期の業績 (平成 12 年 7 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月期	2,362	(10.0)	276	(184.0)	247	(283.1)
12 年 6 月期	2,147	(135.3)	97	()	64	()

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 6 月期	136 (343.3)	11,884 58	9,899 06
12 年 6 月期	30 (22.3)	3,313 04	

- (注) 1. 期中平均株式数 13 年 6 月期 11,486.39 株 12 年 6 月期 9,298.51 株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ただし、11 年 6 月期は営業損失、経常損失を計上したため 12 年 6 月期の営業利益、経常利益にお
 ける対前年増減率は記載を省略している。
 4. 12 年 6 月期は新株引受権付社債を発行していますが、非上場、非店頭上場のため期中平均株価の
 算定が出来ないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は算出しておりません。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間) 百万円	配 当 性 向 %	株 主 資 本 配 当 率 %
	中 間 円 銭	期 末 円 銭	期 末 円 銭			
13 年 6 月期						
12 年 6 月期						

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 6 月期	2,699	2,385	88.4	205,466 52
12 年 6 月期	1,910	819	42.9	78,985 29

- (注) 期末発行済株式数 13 年 6 月期 11,609.19 株 12 年 6 月期 10,380 株

2. 14 年 6 月期の業績予想 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,353	51	33			
通 期	3,673	330	184			

- (参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15,927 円 03 銭

(添付資料)

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第5期		第6期	
		平成12年 6月30日現在		平成13年 6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1、2	613,075		514,617	
2. 受取手形				630	
3. 売掛金	2、5	642,374		714,801	
4. 有価証券				300,115	
5. 商品		1,377		1,218	
6. 貯蔵品				1,378	
7. 前渡金		4,536		32,128	
8. 前払費用		11,902		14,554	
9. 繰延税金資産		65,740		3,949	
10. 未収入金		30,215			
11. その他		100		6,735	
12. 貸倒引当金		2,280		2,100	
流動資産合計		1,367,042	71.6	1,588,029	58.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	29,694		33,958	
減価償却累計額		4,612	25,082	7,495	26,463
(2) 器具及び備品		88,480		173,284	
減価償却累計額		29,980	58,500	70,925	102,359
(3) 土地	1		2,470		2,470
(4) 建設仮勘定					15,600
有形固定資産合計			86,053		146,893
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			103,416		224,933
(2) ソフトウェア仮勘定					33,500
(3) 商標権					205
(4) その他			3,294		3,996
無形固定資産合計			106,711		262,635
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			39,200		101,808
(2) 関係会社株式			241,908		505,908
(3) 出資金			150		30,150
(4) 長期前払費用			1,818		450
(5) 繰延税金資産			3,494		12,183
(6) 差入敷金保証金			40,616		36,081
(7) 長期性預金	1		20,300		
(8) その他			2,909		15,677
投資その他の資産合計			350,396		702,259
固定資産合計			543,161		1,111,788
資産合計			1,910,203		2,699,818
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第5期		第6期	
		平成12年 6月30日現在		平成13年 6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金	5	433,818		158,534	
2. 短期借入金	1	428,000			
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	17,836			
4. 未払金	5	115,277		90,890	
5. 未払法人税等		2,290		37,395	
6. 未払消費税等				10,846	
7. 前受金		26,775			
8. 預り金		6,542		10,894	
9. 新株引受権		2,219		2,025	
10. その他				163	
流動負債合計		1,032,759	54.1	310,751	11.5
固定負債					
1. 長期借入金		49,827			
2. 退職給与引当金		2,930			
3. 退職給付引当金				3,766	
4. その他		4,819			
固定負債合計		57,576	3.0	3,766	0.1
負債合計		1,090,336	57.1	314,518	11.6
(資本の部)					
資本金	3	731,755	38.3	1,251,119	46.3
資本準備金		432,305	22.6	1,341,856	49.7
欠損金					
当期未処理損失		344,193		207,676	
欠損金合計		344,193	18.0	207,676	7.6
資本合計		819,867	42.9	2,385,299	88.4
負債資本合計		1,910,203	100.0	2,699,818	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第5期			第6期		
		自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日		%	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日		%
		金額			金額		
売上高				%			%
1. ソリューション収入		2,068,211			2,184,874		
2. プラットフォームサービス収入		28,651			90,868		
3. 商品売上高		50,407	2,147,270	100.0	87,096	2,362,838	100.0
売上原価							
1. ソリューション売上原価	3	1,196,247			1,040,402		
2. プラットフォームサービス原価					1,775		
3. 商品売上原価		34,166	1,230,414	57.3	59,130	1,101,309	46.6
売上総利益			916,856	42.7		1,261,529	53.4
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		138,182			119,299		
2. 給与手当		214,690			257,188		
3. 賞与		15,119			19,347		
4. 法定福利費		41,619			43,064		
5. 福利厚生費		4,110			4,659		
6. 退職給与引当金繰入額		436					
7. 退職給付費用					1,052		
8. 販売手数料		9,110			23,060		
9. 広告宣伝費		21,530			43,141		
10. 交際費		6,417			4,672		
11. 旅費交通費		17,150			20,798		
12. 通信費		20,966			28,949		
13. 事務消耗品費		11,994			12,040		
14. 租税公課		6,024			3,619		
15. 支払手数料		36,614			28,736		
16. 業務委託料		51,446			63,163		
17. 研究開発費	2	31,527			32,648		
18. 賃借料		66,436			64,223		
19. 減価償却費		23,963			36,617		
20. 無形固定資産償却費					40,487		
21. 保守費					84,325		
22. その他		102,026	819,370	38.2	53,561	984,657	41.7
営業利益			97,485	4.5		276,872	11.7
営業外収益							
1. 受取利息		15,737			1,182		
2. 受取配当金		6			4		
3. 為替差益					2,966		
4. 出資金分配金		5,884			990		
5. 雑収入		8,374	30,003	1.4	2,709	7,854	0.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第5期			第6期		
		自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日		百分比	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日		百分比
		金額			金額		
営業外費用				%			%
1. 支払利息及び割引料		9,416					
2. 支払利息					6,240		
3. 為替差損		51,311					
4. 株式公開費用					17,242		
5. 新株発行費					13,820		
6. その他		2,268	62,995	2.9	351	37,654	1.6
経常利益			64,493	3.0		247,071	10.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		470	470	0.0	180	180	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	258					
2. 投資有価証券評価損			258	0.0	20,000	20,000	0.8
税引前当期純利益			64,704	3.0		227,251	9.6
法人税、住民税及び事業税		2,290			37,632		
法人税等調整額		31,618	33,908	1.6	53,101	90,734	3.8
当期純利益			30,796	1.4		136,517	5.8
前期繰越損失			475,842			344,193	
過年度税効果調整額			100,852				
当期未処理損失			344,193			207,676	

(3) 損失処理案

(単位：千円)

期別及び株主総会承認日	第5期 平成12年 9月22日	第6期 平成13年 9月26日
科目	金額	金額
当期末処理損失	344,193	207,676
損失処理額		
次期繰越損失	344,193	207,676

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	第5期 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ...移動平均法による原価法	商品及び貯蔵品 ...同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ...法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法 長期前払費用 ...法人税法の規定に基づく定額法	有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産 ソフトウェア ...同左 長期前払費用 ...定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しています。 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しています。	新株発行費 ...同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しています。 退職給与引当金 ...従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しています。	貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 ...税抜方式	消費税等の処理方法 ...同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第5期</p> <p>自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日</p>	<p style="text-align: center;">第6期</p> <p>自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日</p>
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 前期において区分掲記していた「未収入金」(当期末残高 4,484 千円)は、資産総額の 100 分の 1 以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 2. 前期において区分掲記していた「長期性預金」(当期末残高 12,200 千円)は、資産総額の 100 分の 1 以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。 3. 前期において区分掲記していた「前受金」(当期末残高 163 千円)は、負債及び資本合計の 100 分の 1 以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。 4. 前期に販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保守費」(前期 40,272 千円)及び「無形固定資産償却費」(前期 13,792 千円)につきましては、当期において金額的な重要性が増加しましたので、区分掲記することとしております。

追加情報

<p>第5期 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日</p>	<p>第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日</p>
<p>1. ソフトウェア（自社利用） 前期において投資その他の資産「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産及び投資その他の資産はそれぞれ、65,740千円、3,494千円増加し、当期純利益は31,648千円少なく、当期末処理損失は69,234千円少なく計上されております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、当社は従業員300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方法と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、財務諸表に与える影響はありません。 なお、前期まで計上していた「退職給与引当金」は、当期より「退職給付引当金」に科目を変更しています。</p> <p>2. 金融商品会計 当会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額は軽微であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありませぬ。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日																																														
<p>1 担保に提供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">193,380千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,011千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td><u>長期性預金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,300千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">233,162千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年以内返済予定の長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,832千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">256,832千円</td> </tr> </table> <p>2 外貨建資産及び負債の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">96千米ドル (10,068千円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">69千米ドル (7,227千円)</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授權株式数</td> <td style="text-align: right;">37,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">10,380株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>関係会社のリース会社に対する割賦購入債務に対する保証</p> <p>(株)ディーエス・インタラクティブ 577千円</p> <p>5 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,863千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">296,308千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">75,295千円</td> </tr> </table>	預金	193,380千円	建物	17,011千円	土地	2,470千円	<u>長期性預金</u>	<u>20,300千円</u>	計	233,162千円	短期借入金	253,000千円	<u>1年以内返済予定の長期借入金</u>	<u>3,832千円</u>	計	256,832千円	現金及び預金	96千米ドル (10,068千円)	売掛金	69千米ドル (7,227千円)	授權株式数	37,000株	発行済株式数	10,380株	売掛金	58,863千円	買掛金	296,308千円	未払金	75,295千円	<p>1 担保に提供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,149千円</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,470千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,620千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授權株式数</td> <td style="text-align: right;">37,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">11,609.19株</td> </tr> </table> <p>5 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,152千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,441千円</td> </tr> </table>	建物	16,149千円	<u>土地</u>	<u>2,470千円</u>	計	18,620千円	授權株式数	37,000株	発行済株式数	11,609.19株	売掛金	46,152千円	買掛金	3,591千円	未払金	7,441千円
預金	193,380千円																																														
建物	17,011千円																																														
土地	2,470千円																																														
<u>長期性預金</u>	<u>20,300千円</u>																																														
計	233,162千円																																														
短期借入金	253,000千円																																														
<u>1年以内返済予定の長期借入金</u>	<u>3,832千円</u>																																														
計	256,832千円																																														
現金及び預金	96千米ドル (10,068千円)																																														
売掛金	69千米ドル (7,227千円)																																														
授權株式数	37,000株																																														
発行済株式数	10,380株																																														
売掛金	58,863千円																																														
買掛金	296,308千円																																														
未払金	75,295千円																																														
建物	16,149千円																																														
<u>土地</u>	<u>2,470千円</u>																																														
計	18,620千円																																														
授權株式数	37,000株																																														
発行済株式数	11,609.19株																																														
売掛金	46,152千円																																														
買掛金	3,591千円																																														
未払金	7,441千円																																														

(損益計算書関係)

第5期 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日						
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td><u>ソフトウェア</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は31,527千円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係る注記</p>	工具、器具及び備品	242千円	<u>ソフトウェア</u>	<u>16千円</u>	計	258千円	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は32,648千円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係る注記</p>
工具、器具及び備品	242千円						
<u>ソフトウェア</u>	<u>16千円</u>						
計	258千円						

ソリューション売上原価に含まれる外注費
634,563千円

ソリューション売上原価に含まれる外注費
284,971千円

(リース取引関係)

第5期 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>器具及び備品</u>	<u>器具及び備品</u>
取得価額相当額 52,714千円	取得価額相当額 37,169千円
減価償却累計額相当額 35,676千円	減価償却累計額相当額 13,654千円
期末残高相当額 17,037千円	期末残高相当額 23,514千円
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 6,947千円	1年内 8,583千円
1年超 10,764千円	1年超 15,557千円
合 計 17,712千円	合 計 24,141千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 12,403千円	支払リース料 11,576千円
減価償却費相当額 11,035千円	減価償却費相当額 10,554千円
支払利息相当額 1,531千円	支払利息相当額 1,233千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	...同左
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	...同左

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く) 及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記しております。

第6期 (平成13年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前会計年度 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第5期		第6期	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
ゴルフ会員権評価損	6,781	ゴルフ会員権評価損	6,781
出資金評価損	6,300	出資金評価損	6,300
投資有価証券評価損	2,100	投資有価証券評価損	1,951
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	841	税務上の繰延資産損金算入限度超過額	601
退職給与引当金繰入限度超過額	824	退職給与引当金繰入限度超過額	1,107
税務上の繰越欠損金	64,811	損金の額に算入した事業税	3,138
その他	1,064	その他	916
繰延税金資産小計	82,723	繰延税金資産小計	20,797
評価性引当額	13,488	評価性引当額	4,664
繰延税金資産合計	69,234	繰延税金資産合計	16,132
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)交際費等永久に損金にされない項目	6.4%	(調整)交際費等永久に損金にされない項目	0.8%
住民税均等割	3.5%	住民税均等割	1.0%
その他	0.5%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%

(1株当たり情報)

項目	第5期	第6期
1株当たり純資産額	78,985円29銭	205,466円53銭
1株当たり当期純利益	3,313円04銭	11,884円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出はしていません。	9,899円06銭

2. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員異動

新任取締役候補 1名

取締役 家 氏 太 造 (現 Webソリューション本部長)

新任監査役候補

常勤監査役 原 眞 司 (現 (株)東急エージェンシー 経営企画室副部長)

非常勤監査役 西 本 優 晴 (現 (株)リップルウッド・ジャパン エグゼクティブディレクター、
ケイテックデバイスズ(株) 監査役)